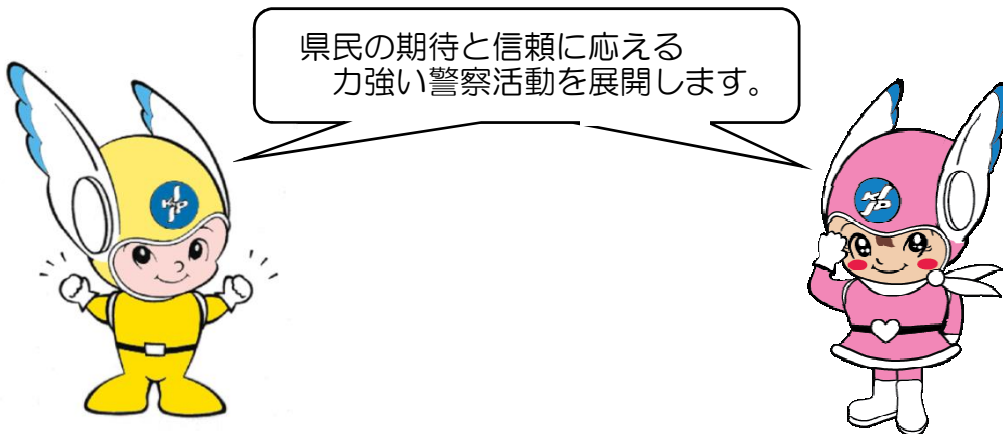


令和6年2月8日

令和6年度警察費当初予算（案）

- 令和6年度警察費当初予算（案）の特徴
- 交通安全施設整備費の概要
- 特殊詐欺被害防止対策推進事業費の概要
- 県民用モバイルアプリケーション整備費の概要

（注）各表中の金額は、表示単位未満切捨てのため、合計と符合しないことがあります。



警 察 本 部

（担当 会計課 課長代理 電話 045-211-1212 （内線） 2211）

令和6年度警察費当初予算（案）の特徴

【基本的な考え方】 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙、交通事故の根絶に資する事業を中心に、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向けた予算案とした。	【予算額】				
		令和6年度 当初予算（案）	令和5年度 当初予算	対前年度比較	
				増減額	比率
	人件費	1,747億3,285万円	1,686億3,410万円	60億9,875万円	3.6%
	物件費	330億6,409万円	340億8,255万円	△10億1,846万円	△3.0%
合計	2,077億9,694万円	2,027億1,665万円	50億8,029万円	2.5%	

柱／主な施策等／主な事業名	予算額	事業内容等
安全で安心して暮らせる地域社会の実現		
特殊詐欺を始めとした組織犯罪の撲滅	3億1,091万円	暴力団や国際犯罪組織などの反社会的集団等への対策を強力に推進し、犯罪インフラ等を撲滅するための経費
特殊詐欺被害防止対策推進事業費		
組織犯罪対策費		
サイバー空間の脅威に対する対策の強化	5,804万円	サイバー空間における犯罪に対処するため、人的及び物的基盤を強化する経費
サイバー犯罪対策費		
情報収集機器整備費		
県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙	45億9,168万円	犯罪の抑止、街頭活動及び検挙活動強化のための経費
犯罪鑑識捜査活動費		
科学捜査資機材整備費		
人身安全関連事案に対する的確な対処	4,198万円	DVやストーカー対策等の人身安全関連事案に対処するための経費
生活安全警察費		
交通事故の根絶	110億9,701万円	交通安全施設の整備や交通安全教育を行い、交通事故等を防止するための経費
交通安全施設整備費		
(新) 県民用モバイルアプリケーション整備費		
テロ等に対する警備諸対策の強化	12億418万円	有事における警察活動及び総合的な指揮を円滑に推進するための経費 激甚化・頻発化する大規模災害等に対応するための訓練やヘリコプター等資機材の整備と維持に要する経費
大規模災害総合対策の強化		
ヘリコプターテレビシステム整備費		
総合指揮室設備維持費		
少年の非行防止・保護対策の推進	3,724万円	少年の非行防止及び保護に係る対策を強力に推進するための経費
少年警察費		
県民の安心感を高める地域警察活動の推進	24億4,305万円	地域警察官等の街頭活動を強化するために必要なアクティブ交番を含む交番等の整備に要する経費
(新) 民間活力導入型交番新築工事費（令和6年度建替）		
アクティブ交番整備費		
その他の物件費	132億8,000万円	その他の物件に要する経費 ・運転免許証との一体化に要する経費 ・多摩警察署の整備に要する経費 ・職員の職場環境改善に伴う什器類の更新経費 等
(新) 個人番号カード連携対応システム整備費		
多摩警察署改修工事費		
警察施設等環境改善推進費		

交通安全施設整備費の概要

1 目的

道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、交通安全施設を計画的に整備する。

2 予算額

60億4,546万円

3 事業内容

老朽化した交通安全施設を計画的に更新するほか、令和6年度は「道路標示の補修」と「信号灯器のLED化」に注力した事業を展開する。

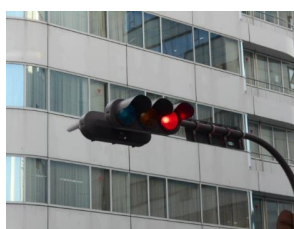
	予算額	主な事業内容
管制施設	23億1,483万円	交通管制センター装置の整備等
信号機	15億4,776万円	信号灯器のLED化、信号柱の更新等
標識・標示	21億8,287万円	道路標識の更新、道路標示の補修等
計	60億4,546万円	

《主な交通安全施設の更新数》

交通安全施設	事業量
制御機	307基
車両用灯器	777式
歩行者用灯器	677式
信号柱	286本
路側式道路標識	5,398本
道路標示（補修）	925.0km

※事業量は新設分を除いた数値

【従来型灯器】



【LED灯器】



【標示補修前】



【標示補修後】



問い合わせ先

警察本部交通部交通規制課 課長代理 電話045-211-1212（内線）5161

特殊詐欺被害防止対策推進事業費の概要

1 目的

特殊詐欺の疑いがある不審な電話があった地域に当該情報をいち早く伝えるなど、犯行グループの電話より先回りした注意喚起を行うことにより、特殊詐欺等に対する抵抗力や抑止力を向上させる。

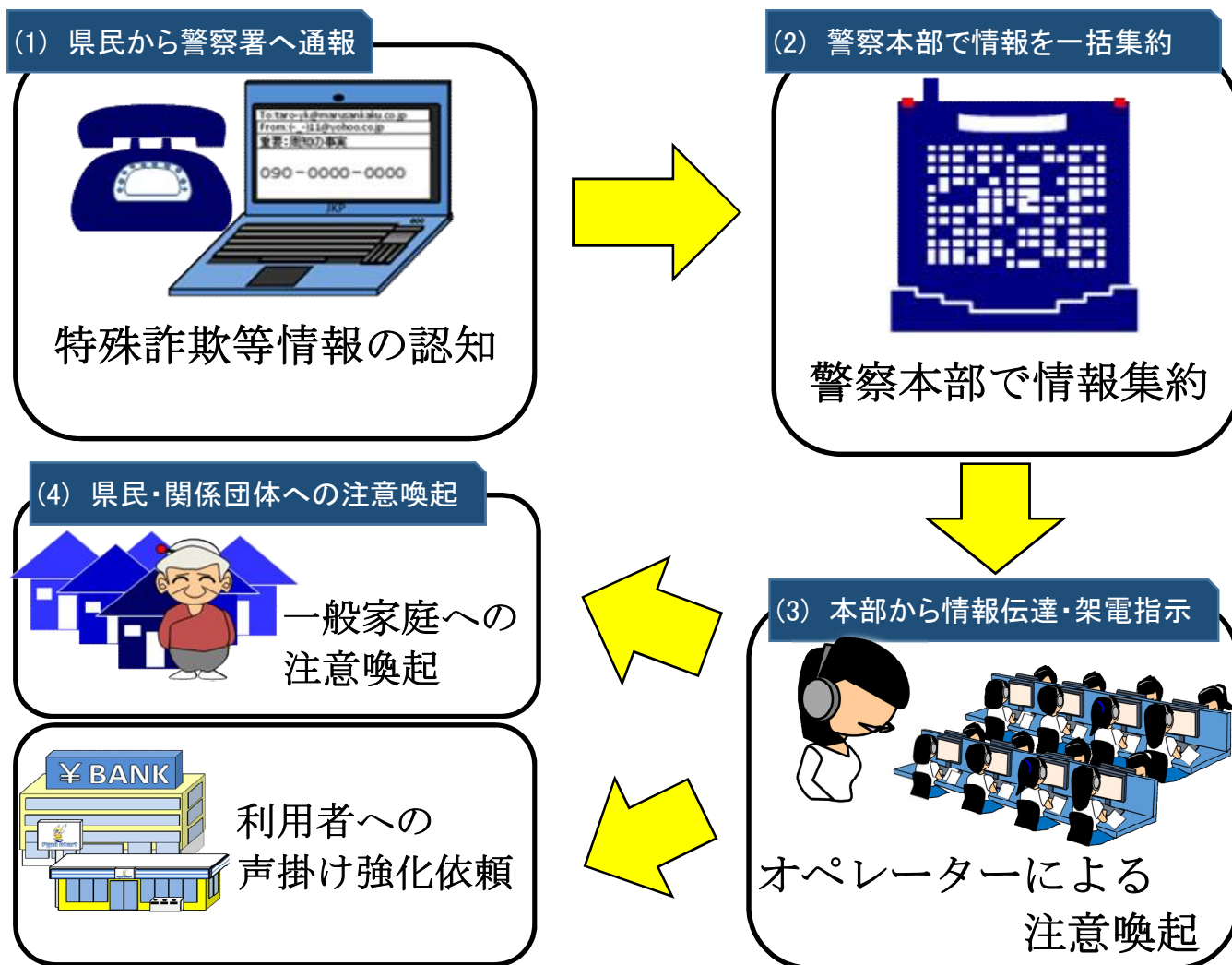
2 予算額

1億7,854万円

3 事業内容

- 電話によるだましから始まることが多い特殊詐欺に対し、不審電話認知地域等の一般家庭に電話を架けて注意喚起を実施する。
- 金融機関やコンビニ等に電話を架けて、声掛け強化等を依頼するなどの対策を講じて被害防止を図る。令和6年度はその体制を増強する。

【特殊詐欺等被害防止コールセンターの概要】



問い合わせ先

警察本部生活安全総務課 課長代理 電話045-211-1212 (内線) 3020

新 県民用モバイルアプリケーション整備費の概要

1 目的

- ホームページや各種SNS等多岐に渡って発信している警察情報を検索する際の利便性向上を目指し、県民が情報を一元的に受信閲覧できるモバイルアプリケーションを開発。
- 本アプリで幅広い世代に交通ルール等の学習の場を提供する仕組みを構築し、特に、自転車乗用中の死者数の多くを占め、自転車マナーの悪さも指摘されているところ、集合形式での交通安全教育の実施が困難な働き世代への交通ルールの浸透を目指す。

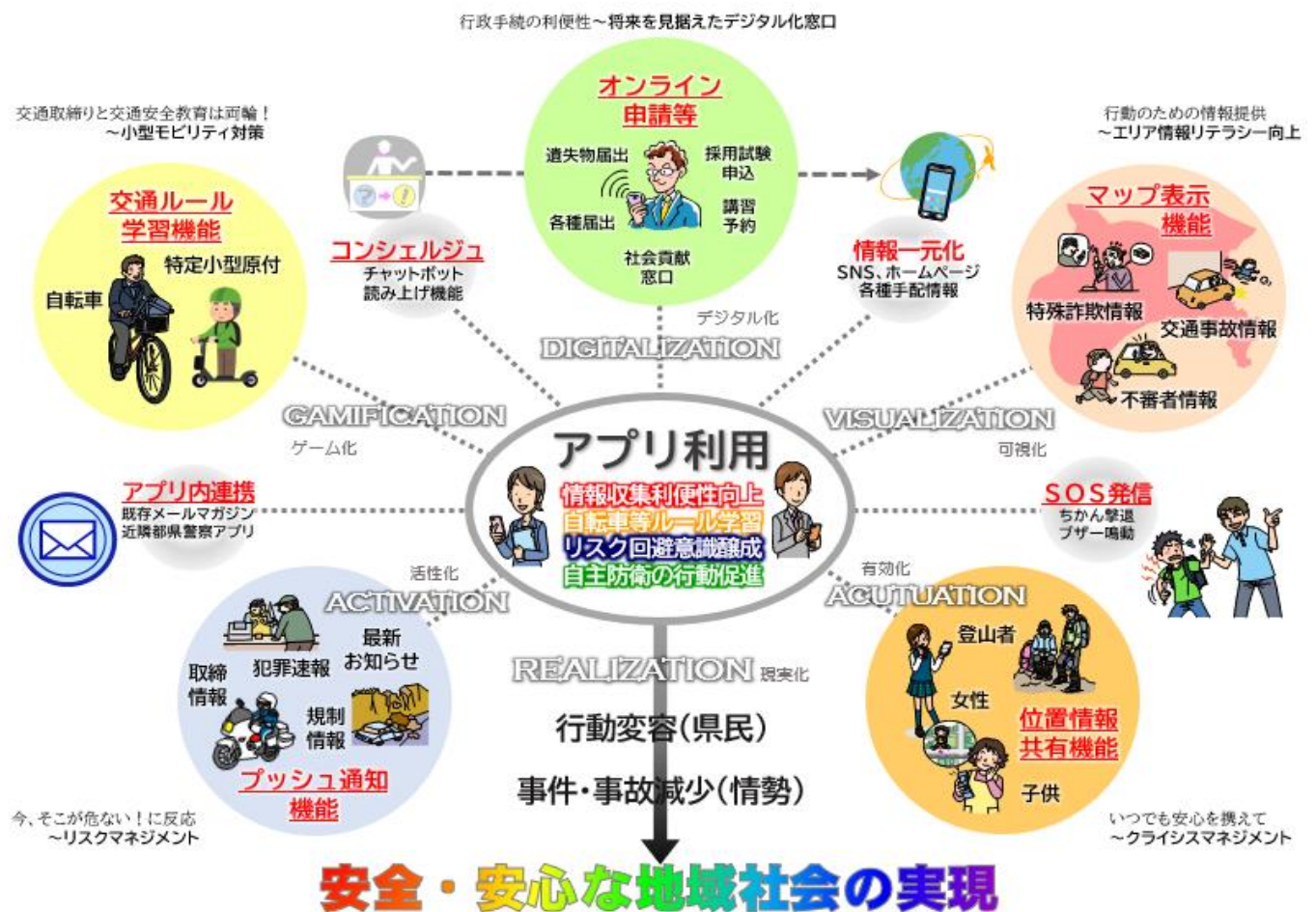
2 予算額

15,796千円

3 事業内容

- 事件・事故等のリアルタイム情報をアプリで通知するなど、警察側からの攻めの情報提供に加え、道路交通法等の学習機能、チャットボット機能導入による県民の情報閲覧や落とし物などの各種行政手続の利便性向上を図り、安全・安心な地域社会を実現する。

【県民用モバイルアプリケーションの概要】



問い合わせ先

警察本部交通部交通総務課 事故対策官 電話045-211-1212 (内線) 5012